令和7年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	デジタル化の推進	担当課名	総務課
		担当係名	デジタル推進室
（予算書コード）	02-01-13-05-01		
事業区分	単年度予算	運営方法	直　営
事業の開始・終了	令和　4　年　4　月 ～　　年　　月　（事業に始期又は終期がある場合に記入）		
根拠法令等の名称			

【事業の概要及び分析】

事業の目的 （誰に対して） （何のために） （何を行うか）	下諏訪町DX推進計画に基づき、業務改善の検討や実証実験に取り組み、デジタル技術の導入により、住民サービスの向上と行政事務の効率化を実現する。						
事業の活動成果 （事業の実施によりどのような状態にしたいか）	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	行政手続オンライン化率	オンライン化した行政手続数／行政手続総数	%	目　標	50	50	50
				実　績	35	36	38
				達成率	70.0%	72.0%	76.0%

【投入されたコスト・業務量】

			令和6年度決算		令和7年度決算		令和8年度予算	
事業費	事　業　費　A		9,015 千円		10,141 千円		9,922 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費		1.00 人	3,808 千円	1.00 人	4,426 千円	1.00 人	4,577 千円
	正規職員人件費　B		3.00 人	20,813 千円	3.00 人	21,885 千円	3.00 人	22,518 千円
事業費合計　C（A＋B）			29,828 千円		32,026 千円		32,440 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担		千円		千円		千円
		県の負担		千円		千円		千円
		町の借入		千円		千円		千円
		その他		千円		千円		千円
		うち 使用料・手数料　D		千円		千円		千円
	一般財源（町の負担）		29,828 千円		32,026 千円		32,440 千円	
受益者負担率（D／C）			0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区　分		評　価		説　明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	A	法律で義務付けられている	デジタル社会形成基本法により、デジタル社会形成の基本理念にのっとり、地方公共団体の区域の特性を生かした自主的な施策を策定し、実施する責務が定められている。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である	行政手続のオンライン化や地域社会のデジタル化などの施策は、全ての国民が情報通信技術の恩沢を享受できる社会の実現を目的として実施している。受益者の偏りはない。
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である	CIO（最高情報統括責任者：副町長）、CIO補佐監、全課長で構成するデジタル推進委員会を運営する事務局に必要な人員が配置されている。下諏訪町DX推進計画に掲げた施策を全庁横断的に実施するために必要な人員配置と予算措置がなされている。
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか （下回っている場合は、その理由）	C	目標値以下である	オンライン化した行政手続き数については、現地調査及び対面を要するもの等があり目標を下回っている。

総合評価	手法改善	下諏訪町DX推進計画に掲げた施策に加え、住民サービスの向上及び行政事務の効率化を実現するための施策を実施する。また、デジタル推進委員会において、行政手続オンライン化調査を実施し、結果に基づきオンライン化を促進する。
	手法改善の内容	他の利用可能なツール及び環境等を検討するとともに、現行のツールについても習熟度を上げ、更にオンライン化を促進する。
前年度の総合評価 （評価が変わった場合はその理由）	手法改善	他の利用可能なツール及び環境等を検討し、オンライン化を促進する。